

# 参 考 资 料

# 目 次

## 平成 21 年 6 月に支給する期末手当及び勤勉手当に関する特例措置関係

平成 21 年民間企業における夏季一時金に関する特別調査の概要	1
第 1 表 企業規模別調査対象事業所数等	2
第 2 表 夏季又は年間一時金の決定状況	4
第 3 表 夏季一時金決定（妥結）済事業所の状況	5
第 4 表 夏季一時金決定（妥結）済事業所の対前年増減率等	6

## 平成21年6月に支給する期末手当及び勤勉手当に関する特例措置関係

### 平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査の概要

#### 1 調査の目的

民間の春季賃金改定期における夏季一時金の決定状況を緊急に把握するため実施した。

#### 2 調査期間

平成21年4月16日(木)～4月27日(月)(12日間)

#### 3 調査の範囲

常勤の従業員数が50人以上の企業規模で、かつ、単位事業所の常勤の従業員数が50人以上の県内民間事業所のうち、「鉱業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」及び「サービス業(物品賃貸業)」に分類された事業所

#### 4 標本事業所の抽出

前記3に記載した県内198事業所のうち94事業所を調査した。

#### 5 調査の方法

通信調査の方法により行ったが、電話等による依頼を実施した。

#### 6 調査の主な内容

- (1) 本年夏季一時金の支給の決定状況
- (2) 本年夏季一時金の支給額・支給月数、従業員平均賃金
- (3) 前年夏季一時金の支給額・支給月数、従業員平均賃金

#### 7 集計事業所

74事業所(調査完了率78.7%)

#### 8 集計

事業所割合、従業員割合及び対前年増減率の集計については、企業規模別の抽出率を用いて母集団に還元し、企業規模別及び産業別(「鉱業、建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業」、「卸売・小売業」及び「金融・保険業、医療、福祉、教育、学習支援業、サービス業」)の集計を行った。

## 第1表 企業規模別調査対象事業所数等

(平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査)

### その1 企業規模別調査対象事業所数・標本事業所数・集計事業所数及び調査完了率

項目	企業規模			
	規模計	500人以上	100人以上 500人未満	100人未満
調査対象事業所数 (母集団)	198	47	108	43
標本事業所数	94	21	45	28
集計事業所数	74	16	38	20
調査完了率	78.7%	76.2%	84.4%	71.4%

(注) 上記集計事業所のほか、回答はあったが、ボーナス制度が存在しないため集計から除外した事業所が6事業所あった。

### その2 産業別、企業規模別標本事業所数

項目	企業規模			
	規模計	500人以上	100人以上 500人未満	100人未満
鉱業、建設業	12	1	2	9
製造業	34	4	19	11
電気・ガス・熱供給・水道業、 情報通信業、運輸業	21	7	8	6
卸売・小売業	8	2	4	2
金融・保険業、 医療、福祉、教育、学習支援業、 サービス業	19	7	12	-

その3 産業別、企業規模別集計事業所数

項 目	企業規模			
	規 模 計	500 人以上	100 人以上 500 人未満	100 人未満
鉱 業 、 建 設 業	6	-	1	5
製 造 業	23	1	15	7
電気・ガス・熱供給・水道業、 情報通信業、運輸業	19	6	7	6
卸 売 ・ 小 売 業	7	2	3	2
金融・保険業、 医療、福祉、教育、学習支援業、 サービス業	19	7	12	-

## 第2表 夏季又は年間一時金の決定状況

(平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査)

### その1 企業規模別夏季又は年間一時金の決定(妥結)回答状況等

企業規模	集計事業所数	決定(妥結)済事業所数		回答済事業所数		未定事業所数
		夏季一時金	年間一時金	夏季一時金	年間一時金	
計	74	14	4	3	1	52
500人以上	16	3	3	2	-	8
100人以上 500人未満	38	9	1	1	1	26
100人未満	20	2	-	-	-	18

(注)1 「決定(妥結)済事業所」とは、調査時点で一時金の支給額等が決定又は労使交渉により妥結している事業所をいう。(以下第4表までにおいて同じ。)

2 「回答済事業所」とは、調査時点で一時金の支給額等を回答はしているが、決定又は労使交渉により妥結には至っていない事業所をいう。(その2の表において同じ。)

### その2 産業別夏季又は年間一時金の決定(妥結)回答状況等

産業	集計事業所数	決定(妥結)済事業所数		回答済事業所数		未定事業所数
		夏季一時金	年間一時金	夏季一時金	年間一時金	
鉱業、建設業	6					6
製造業	23	4			1	18
電気・ガス・熱供給・水道業、 情報通信業、運輸業	19	5	2			12
卸売・小売業	7	1				6
金融・保険業、 医療、福祉、教育、学習支援業、 サービス業	19	4	2	3		10

### 第3表 夏季一時金決定（妥結）済事業所の状況

（平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査）

#### その1 企業規模別夏季一時金決定（妥結）済事業所の事業所割合及び従業員割合

企業規模	夏季一時金決定(妥結)済事業所 事業所割合	夏季一時金決定(妥結)済事業所 従業員割合
計	19.8%	19.8%
500人以上	18.8%	14.5%
100人以上 500人未満	23.7%	24.7%
100人未満	10.0%	9.5%

（注）「事業所割合」及び「従業員割合」は、夏季一時金決定（妥結）済14事業所の調査実数に抽出率の逆数を乗じて母集団に復元した上で算出したものである。（その2の表において同じ。）

#### その2 産業別夏季一時金決定（妥結）済企業の事業所割合及び従業員割合

産 業	夏季一時金決定(妥結)済事業所 事業所割合	夏季一時金決定(妥結)済事業所 従業員割合
鉱業、建設業	0%	0%
製造業	17.8%	15.0%
電気・ガス・熱供給・水道業、 情報通信業、運輸業	37.0%	42.5%
卸売・小売業	14.8%	33.3%
金融・保険業、 医療、福祉、教育、学習支援業、 サービス業	16.8%	13.5%
〔非製造業〕	20.5%	21.3%

#### 第4表 夏季一時金決定（妥結）済事業所の対前年増減率等

（平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査）

##### その1 企業規模別夏季一時金決定（妥結）済事業所の対前年増減率

企業規模	夏季一時金決定(妥結)済事業所 対前年増減率
計	6.5%
500人以上	0.7%
100人以上 500人未満	8.6%
100人未満	±0%

（注） 「夏季一時金決定（妥結）済事業所対前年増減率」は、夏季一時金決定（妥結）済14事業所における一時金支給総額に抽出率の逆数を乗じた上で算出したものである。（以下第4表において同じ。）

##### その2 産業別夏季一時金決定（妥結）済事業所の対前年増減率

産 業	夏季一時金決定(妥結)済事業所 対前年増減率
鉱 業 、 建 設 業	-
製 造 業	24.4%
電気・ガス・熱供給・水道業、 情報通信業、運輸業	2.5%
卸 売 ・ 小 売 業	6.7%
金融・保険業、 医療、福祉、教育、学習支援業、 サービス業	±0%
〔 非 製 造 業 〕	3.1%



その3 産業別の従業員割合及び対前年増減率

産 業	母集団における 従業員割合	夏季一時金決定(妥結) 済事業所における 従業員割合	夏季一時金 決定(妥結) 済事業所 対前年増減率
鉱 業 、 建 設 業	4 . 8 %	0 %	-
製 造 業	2 4 . 0 %	1 8 . 2 %	2 4 . 4 %
電気・ガス・熱供給・水道業、 情報通信業、運輸業	1 7 . 6 %	3 7 . 7 %	2 . 5 %
卸 売 ・ 小 売 業	7 . 5 %	1 2 . 7 %	6 . 7 %
金 融 ・ 保 険 業、 医療、福祉、教育、学習支援業、 サ ー ビ ス 業	4 6 . 1 %	3 1 . 4 %	± 0 %
産 業 計	1 0 0 %	1 0 0 %	

対前年増減率	母集団の従業員 ウエイトによる 対前年増減率	夏季一時金決定(妥結) 済事業所における 対前年増減率
		7 . 3 %

(注) 「母集団の従業員ウエイトによる対前年増減率」は、夏季一時金決定(妥結)済事業所がなかった「鉱業・建設業」を除いた上で算出したものである。